



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,885	△2.6	495	△29.7	601	△21.6	416	△25.0
2019年3月期第2四半期	9,122	3.6	705	△10.3	767	△2.6	555	△3.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 421百万円(△15.7%) 2019年3月期第2四半期 500百万円(△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	20.81	—
2019年3月期第2四半期	27.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	24,503	18,690	76.3
2019年3月期	25,752	18,749	72.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 18,690百万円 2019年3月期 18,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	1.9	1,230	△3.3	1,390	3.0	990	4.1	49.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	20,000,000株	2019年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	36株	2019年3月期	36株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	19,999,964株	2019年3月期2Q	19,999,964株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長期化する米国の通商政策による貿易摩擦の深刻化や、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等、依然として景気下振れリスクが増大しており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「挑戦」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2018年度(2019年3月期)から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、初年度の2018年度(2019年3月期)は、海外展開の主力である海外子会社の事業の拡大を目指し、海外事業管理部を新設し、人材の育成等による販売・生産能力の向上及び経営管理の充実による経営安定化等を中心に推し進めてまいりました。中期経営計画の2年目となる2019年度(2020年3月期)も、更なる企業価値の向上に向けて、①成長力・収益力の強化、②顧客ニーズの変化への柔軟な対応、③海外展開の加速、④新製品開発、新技術開発の諸施策に取り組んでおります。

超硬製工具類では、主に海外向けの熱間圧延ロールや超高压発生用工具の販売が引き続き好調に推移したものの、前年度特需の反動減等により、混練工具や溝付きロール、冷間フォーミングロールの販売が減少し、売上高は2,547百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

超硬製金型類では、自動車部品生産用金型や光学素子成形用金型の販売が好調を維持し、大幅に増加したことに加え、電池関連金型の販売も増加した結果、売上高は2,399百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

その他の超硬製品では、自動車部品生産用の超硬金型素材の販売が堅調に推移しましたが、半導体関連の市況の悪化や米中貿易摩擦等の影響が続き、中国向けの半導体生産用の超硬金型素材や、国内向けのスマートフォン部品生産用の超硬金型素材の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は1,929百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管や海外向け半導体用樹脂等の鋼製生産工具及びK F 2製の混練工具、ダイヤモンド研削砥石等の販売が低調に推移した結果、売上高は2,009百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,885百万円(前年同期比2.6%減)となりました。利益につきましては、売上高の減少等により、営業利益は495百万円(前年同期比29.7%減)、経常利益は601百万円(前年同期比21.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、416百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、24,503百万円(前連結会計年度末25,752百万円)となり、1,249百万円減少いたしました。流動資産は13,071百万円(前連結会計年度末14,103百万円)となり、1,031百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が518百万円減少、受取手形及び売掛金が212百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,431百万円(前連結会計年度末11,649百万円)となり、217百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)が96百万円減少、機械装置及び運搬具(純額)が80百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、5,812百万円(前連結会計年度末7,003百万円)となり、1,191百万円減少いたしました。流動負債は4,021百万円(前連結会計年度末5,229百万円)となり、1,207百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が503百万円減少、未払金が488百万円減少、支払手形及び買掛金が485百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,790百万円(前連結会計年度末1,774百万円)となり、16百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,690百万円(前連結会計年度末18,749百万円)となり、58百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が416百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が479百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、4,796百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益586百万円、減価償却費544百万円の計上や、未払費用の減少503百万円などにより1,013百万円の収入(前年同期は326百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,017百万円などにより1,043百万円の支出(前年同期は847百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは29百万円の支出(前年同期は520百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額480百万円などにより495百万円の支出(前年同期は489百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月14日付の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570	4,052
受取手形及び売掛金	3,727	3,515
電子記録債権	1,320	1,176
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	241	225
仕掛品	1,683	1,581
原材料及び貯蔵品	1,380	1,338
その他	182	184
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,103	13,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,421	4,324
機械装置及び運搬具（純額）	3,128	3,047
工具、器具及び備品（純額）	301	318
土地	2,693	2,696
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	10,567	10,387
無形固定資産		
その他	124	126
無形固定資産合計	124	126
投資その他の資産		
投資有価証券	323	285
長期貸付金	19	15
繰延税金資産	589	592
その他	24	24
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	957	917
固定資産合計	11,649	11,431
資産合計	25,752	24,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634	2,148
短期借入金	29	29
1年内返済予定の長期借入金	22	17
リース債務	7	18
未払金	1,145	656
未払費用	700	196
未払法人税等	88	179
賞与引当金	212	667
役員賞与引当金	24	—
その他	362	107
流動負債合計	5,229	4,021
固定負債		
長期借入金	13	8
リース債務	10	30
繰延税金負債	4	4
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,741	1,742
その他	3	3
固定負債合計	1,774	1,790
負債合計	7,003	5,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,476	18,412
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,640	18,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	36
為替換算調整勘定	156	177
退職給付に係る調整累計額	△108	△100
その他の包括利益累計額合計	109	114
純資産合計	18,749	18,690
負債純資産合計	25,752	24,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,122	8,885
売上原価	6,816	6,839
売上総利益	2,305	2,045
販売費及び一般管理費	1,600	1,549
営業利益	705	495
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	8	8
受取賃貸料	12	12
補助金収入	74	89
その他	5	4
営業外収益合計	105	120
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	37	10
その他	2	1
営業外費用合計	43	15
経常利益	767	601
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	4	0
減損損失	1	4
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	760	586
法人税等	205	170
四半期純利益	555	416
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	416

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	555	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△24
為替換算調整勘定	△53	21
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	△54	5
四半期包括利益	500	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760	586
減価償却費	527	544
減損損失	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	413	453
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△12	△14
補助金収入	△74	△89
支払利息	4	2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
固定資産売却損益(△は益)	1	0
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	177	357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△447	160
仕入債務の増減額(△は減少)	48	△487
未払金の増減額(△は減少)	△131	25
未払費用の増減額(△は減少)	△655	△503
その他	30	△34
小計	618	992
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△4	△2
補助金の受取額	6	88
法人税等の支払額	△305	△76
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△169
定期預金の払戻による収入	169	167
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
有形固定資産の取得による支出	△950	△1,017
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△22
固定資産の除却による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,043

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11	3
短期借入金の返済による支出	△11	△3
長期借入金の返済による支出	△18	△11
リース債務の返済による支出	△11	△3
配当金の支払額	△459	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,029	△523
現金及び現金同等物の期首残高	6,539	5,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,509	4,796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。